

東京の農林水産業振興に向けた専門懇談会農業部会 議事録

開催日時：令和 8 年 7 月 27 日（月） 16:00～17:30

開催場所：東京都庁第一本庁舎 115 会議室

1. 開会・部長挨拶

板倉部長 東京の農業は、大都市の中で行われている点に特徴があり、食料生産だけでなく、防災、教育など多面的な機能を有する。一方で、担い手の減少や農地の減少といった大きな課題がある新技術や新しい発想によるビジネスの可能性も出てきており、本日は専門家の皆様から忌憚のない意見をいただき、今後の方向性を検討していきたい。

2. 委員自己紹介

荒幡委員 三代目の農家であり、有機農業に取り組む先輩の影響を受け、野菜の勉強を始める。現在はスタッフ 4 名とともに、約 3.5 ヘクタールの畑で、小松菜、じゃがいも、にんにく、にんじん、里芋など、およそ 25 種類の野菜を栽培している。

「あらはたやさい学校」という屋号には、種まきを「入学」、出荷を「卒業」、移植を「クラス替え」と捉え、野菜を通じて働く人や集う人が学んでいければという思いを込める。活動地域である武蔵村山市や、多摩開墾のまとまった農地についても紹介。

木村委員 イタリアの農業や原産地呼称保護を調査している。イタリアでは政治・経済面で厳しい状況がある一方、人々の暮らしは豊かであり、その背景には農業が身近にあること、農業の多面的機能が生活や地域に根付いていることがある。

「テリトリーオ」は単なる地域の範囲ではなく、地域に根差した経済活動、社会関係、コミュニティ、人とのネットワークが重層的に組み合わさった概念である。日本では、トップダウンで地域特性を守る仕組みが十分に期待できないため、経済活動を通じてテリトリーオを作っていく必要がある。

濱田委員 東京農工大学で学長補佐を務める前は、長く金融の仕事に従事。現在は、大学の研究成果を社会実装につなげる会社を立ち上げ、科学とビジネスをつなぐことをミッションとしている。企業ニーズを把握した上で研究者と協議し、事業化を目指す共同研究につなげるアプローチを取る。

多摩地域は人口約 420 万人を有し、23 区という大消費地も近くにある。この特徴を活かし、多摩地域の事業会社、農業従事者、研究者が協働することで、循環型の事業モデルを構築し、全国展開できるモデルにできればと考えている。

林委員 植物工場研究会では、植物工場や施設園芸の応用実証研究、社会実装を産学官民連携で進める。植物工場は、食料、環境、資源エネルギー、人々の健康や生活の質といった課題を同時に解決できる可能性がある。

植物工場は、閉じられた空間で環境を制御しながら年中安定的に栽培できるため、面積当たりの生産性が高く、無農薬栽培や省資源化の可能性がある。一方で、商業化されている作物はレタスなど葉物類が中心であり、AI 活用やソフトウェア整備、電気利用効率などが課題である。

植物工場は、スマートシティや教育、コミュニティ形成とも親和性がある。小型の植物工場を家庭や地域に置き、住民が環境制御を試しながら自分で野菜を育てるような、東京型の農業の可能性も考えられる。

八木委員 都市農業の持続可能性と次世代への継承について、研究している。農業継続の意向が強いのは、直売、体験農園、観光農園、防災協力農地への意向など、地域貢献や多面的機能を重視している農業者である。

生産緑地の貸借が実質的に可能となった後、学校給食向けの生産、後継者や新規就農者による農地利用、有機農業、東京産加工品、体験農園、農福連携など、さまざまな活動が広がっている。一方で、地代ゼロの使用貸借が多く、借り手側にとって契約が不安定であるという課題がある。

都市農業は、ICT 活用や地域連携によって顧客との信頼関係や農園ブランド形成が進む一方、働き方の改善が急務である。今後は、農地保全、貸借促進、人材育成、経営改善、働き方やメンタルヘルスの向上などを、点ではなく面として進める必要がある。

3. 部会長選任

委員互選により八木委員を部会長に選任。

4. 事務局説明

東京の農地は約 6,000 ヘクタールあり、その約 6 割が市街化区域内、約 4 割が市街化調整区域や島しょ部等にある。市街化区域では、住宅地の中で体験農園や施設園芸な

ど都市型農業が展開され、市街化区域内農地の約 8 割は生産緑地として保全されている。

一方で、東京の農地は毎年約 100 ヘクタール減少しており、とりわけ市街化区域で減少が速く、相続などを契機として農地の減少が進んでいる。東京農業は、住宅地と農地が混在する特徴がある一方、農地が狭く分散し、管理しにくいという課題もある。

東京の総農家数は約 8,000 戸で、約半数が販売農家、約半数が自給的農家である。野菜類の生産が中心であり、果樹や花も含めた多様な生産が行われている。農家数は長期的に減少しており、基幹的農業従事者では 70 歳以上の割合が高く、高齢化も進んでいる。

本日の議論のテーマは、①東京農業の持続可能性と活性化、②東京型アグリテックの推進、③東京農業の価値の最大化の 3 点である。農地と担い手をどう守るか、東京型アグリテックをどう発展させるか、東京農業の価値をどう高めるかについて、率直な意見を求める。

5. 意見交換

テーマ 1：東京農業の持続可能性と活性化

濱田委員 農地・担い手・技術を次世代に継承するため、既存農家と新規就農者・若手農業者をつなぎ、既存農家が新規就農者や若手農業者のメンターのような役割を果たす仕組みが考えられる。東京で農業ベンチャーが成功するモデルを作り、全国に発信していくことが重要である。

八木部会長 既存農家の信頼をどう獲得するか、また安定的で実現可能な計画をどう作るのが重要である。

木村委員 若い後継者を育てるには、まず農業が「稼げる」ことが重要である。若者が農業を選ぶには、親世代にも納得されるような収入や将来性が必要であり、その上で多面的機能とのバランスを考えるべきである。

これまでも似たような議論や取組は行われてきたはずであるが、農業就業人口や農地の減少は止まっていない。何が問題なのか、原因をきちんと追求する機会が必要である。東京のように大きな市場がある場所で農業を成功させられなければ、地方農業の再生も難しいのではないか。

事務局 東京では、生産者が年間約 200 件減少する一方、新規就農者は約 70 名程度であり、3 倍、4 倍に増やさなければ追いつかない状況である。減少の大きな理由は高齢化と相続であり、後継者がいない、または相続により農地が分割されることで、農家数と共に農地も減少している。

八木部会長 農業に就業する際、経営者になるルートだけでなく、従業員として関わるルートもあり、その育成も必要である。

荒幡委員 新規就農者の最大の課題は農地確保である。新規就農者が土地を借りるには、10 年では短い場合がある。果樹などに取り組むなら 20 年、30 年といった長期の貸借が必要であり、長期間安定して借りられる仕組みがあれば、ハウス栽培や高収益作物にも取り組みやすくなる。

林委員 海外では大規模施設園芸などの農業経営者が儲かっているという事例もあり、日本でも成功事例を発信し、農業のイメージを変えることが必要である。金融や経営に関する学びの機会やプログラムが東京で具体化されると、大きなインパクトがある。

八木部会長 農業では「頑張るのが当たり前」「暑いのが当たり前」となりがちであるが、無理のない計画を立て、安定的に経営できるようにするためのプランニング支援や情報提供が求められる。

テーマ 2：東京型アグリテックの推進

林委員 東京には大学、企業、市場が集積しており、研究開発やスタートアップ育成を通じた農業活性化がしやすい環境がある。植物工場技術は、各施設がインターネット上で繋がり、スマホで環境やデータを見られる特性を活かし、教育、食育、コミュニティ形成にも活用できる。

八木部会長 植物工場は農業や食と切り離された存在として見られがちであるが、農と食をつなぐ部分で連携できるとよい。

濱田委員 東京でレタスの大量生産を行うには大規模投資やエネルギー効率の課題がある。東京で考えるべき植物工場やアグリテックは、単なる葉物の大量生産ではなく、研究、種苗、苗、高付加価値素材、機能性植物、バイオ原料など、都市型産業基盤として位置付けていく方向性が考えられる。

濱田委員 農業経営は多様であり、植物工場と既存農業の組み合わせもあり得る。現在の課題は取り組みが「点」にとどまっていることであり、それを線や面にしていく工夫が必要である。

荒幡委員 東京の農地は小規模なため、小型トラクターや小型管理機が多く使われる。そこに自動操舵などを付けられる仕組みがあると、新規就農者にも役立つ。また、ドローンは地域によって利用制約があるが、高低差や水の流れ、肥料管理などに活用できる可能性がある。

八木部会長 大規模機械だけでなく、小規模分散型の機械や自律的に動くロボットなど、東京の小さな農地に適した技術開発・導入支援が重要である。既存ハウスにもロボットの導入余地があり、農業経営者の創意工夫を活かす支援も可能である。

林委員 世界的なサプライチェーン不安の中、食品メーカーは原料調達に課題を抱えており、国内でアグリテックを活用した原料生産への関心が高まっている。また、食品や飲料原料などについても相談が増えている。

林委員 東京都ならではの新品種や育種など、要望に応じて東京らしいものを作る。例えば、芽が出る、花が咲く等、植物の成長過程も画像・データなどで見せられるとよい。

濱田委員 小規模農地でも活用できる機械やアタッチメントの開発について、都内ものづくり企業との連携や、一定の補助を組み合わせた仕組みを考える余地がある。

テーマ3：東京農業の価値の最大化

濱田委員 農業者が減る根本的な背景は、十分な収益を確保しにくいという経営上の課題がある。農業を持続可能なものとするには、収益性を高める仕組みを考える必要がある。農業者の経営と価値づくり、都民参加、公平性とガバナンス、新規就農・農業ベンチャーの育成、アグリテックなどを一体的に捉え、総合的に収益性を高めていく仕組みを作る必要がある。

八木部会長 東京都の農家は面積当たりでは地方より所得が高い一方、コストも高く、経営モデルの提示や育成、研究を進める必要がある。

木村委員 ヨーロッパでは農業政策が農村政策へ転換し、多面的機能を維持するために農業経営をトップダウンで支援している。農家に「頑張っ稼ごう」と言うだけでは難しく、補

助金や経済的支援、ショートフードサプライチェーン、高くても買ってもらえる消費者教育が必要である。

荒幡委員 農業は稼ぎ出すことが大変であるが、必要な役割が多くある。学校での職場体験や出前授業は、未来のお客様を育てる意味があるが、一人で営農している農家には負担が大きい。補助などがあると取り組みやすくなる。また、学校給食向けに地元産野菜を供給しているものの、他自治体や区部に出す流通ルートがなく、余剰が出る場合もあるため、マッチングや輸送の仕組みが必要である。

八木部会長 学校給食は、区部では新鮮な野菜の調達が難しい中、農業体験や食育の観点から重要である。農福連携に取り組む農家は余暇が取れている。また、農家が学校で話すことなども、本来はきちんと評価されるべきであり、「お金を取ってはいけない」と考えるのではなく、持続的に続けるための評価が必要である。

林委員 公共調達の活用や、東京が率先して買い支えるような大きな政策転換も検討に値する。農業は食に直結する重要な基盤であり、その価値を分かりやすく示すラベルや制度づくりも有効である。

八木部会長 理想像に至る道筋、現状把握、要因分析が重要であり、日本の政策ではその部分が弱いと感じるため、今後意識して進める必要がある。

木村委員 農業を地域経済・地域社会の基盤として捉えるべき。多面的機能を「良いこと」として伝えるだけでは消費者に響きにくい。東京から農業がなくなった場合の暮らしや食生活という「逆の姿」を示すことで、自分ごと化を促す工夫も必要である。

6. 閉会

八木部会長 本日の提案内容を事務局で整理し、今後の施策検討に活かしていただきたい。議事を事務局に返す。

事務局 第2回農業部会は10月頃、都庁会議室でオンライン併用により開催予定である。第3回は年明け2月頃を予定している。本日の幅広く貴重な意見に感謝し、第1回農業部会を閉会する。